

2024年5月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月15日

上場会社名 G Tホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5883 URL https://gt-hd.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 牟田 成
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 矢野 義雄 TEL 03(6426)7851
中間発行情報提出予定日 2024年2月29日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期中間期の連結業績 (2023年6月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期中間期	17,674	36.1	831	78.9	755	61.9	488	61.9
2023年5月期中間期	12,982	—	464	—	466	—	301	—

(注) 中間包括利益 2024年5月期中間期 488百万円 (61.2%) 2023年5月期中間期 303百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期中間期	104.83	101.77
2023年5月期中間期	64.76	—

- (注) 1. 2022年5月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、2023年5月中間期の対前年同期増減率を記載しておりません。
2. 2023年5月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2022年12月28日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前中間連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期中間期	16,481	3,100	18.8
2023年5月期	13,053	2,611	20.0

(参考) 自己資本 2024年5月期中間期 3,095百万円 2023年5月期 2,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	0.00
2024年5月期	—	—	—
2024年5月期 (予想)	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年5月期の連結業績予想 (2023年6月1日~2024年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	14.0	1,100	18.9	1,000	28.3	600	10.3	129.33

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社ブルークウォッチカンパニー、除外 1社（社名）—
（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（当中間連結会計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期中間期	4,659,200株	2023年5月期	4,659,200株
② 期末自己株式数	2024年5月期中間期	20,000株	2023年5月期	20,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年5月期中間期	4,639,200株	2023年5月期中間期	4,659,200株

（注）当社は、2022年12月28日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前中間連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に引き下げられたこと、入国制限など水際措置の終了による人流の増加で個人の消費マインドは回復基調で推移しております。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰、円安進行による影響も懸念されており、先行きは依然として不透明な情勢が続いております。

訪日外国人旅行者数は2023年10月に新型コロナウイルス感染症拡大後初めて2019年同月を超え、当社グループが属しておりますブランドリユース業界では、インバウンド需要による業績の拡大やそれを下支えするリユース意識の高まりにより、引き続き業界全体が拡大しております。

このような環境のもと、当社グループでは自社オークションの拡大強化、インバウンド需要を見据えた店舗商品の充実、感染防止策や多言語対応を講じながら店舗運営を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は17,674,076千円（前年同期比36.1%増）となり、営業利益831,602千円（前年同期比78.9%増）、経常利益755,368千円（前年同期比61.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は488,431千円（前年同期比61.9%増）となりました。

なお、当社グループは、「ブランドリユース事業」の単一セグメントとしております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は16,481,801千円で、前連結会計年度末に比べ3,428,520千円増加しております。棚卸資産の増加2,594,475千円、未収消費税等の増加241,126千円、現金及び預金の増加202,545千円、敷金及び保証金の増加134,599千円、売掛金の増加112,547千円が主な変動要因であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は13,381,465千円で、前連結会計年度末に比べ2,940,089千円増加しております。長期借入金（1年内返済予定も含む）の増加327,059千円、短期借入金の増加2,373,326千円、買掛金の増加214,736千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は3,100,335千円となり、前連結会計年度末に比べ488,431千円増加しております。これは当中間連結会計期間末における親会社株主に帰属する中間純利益488,431千円計上による利益剰余金の増加が主な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,959,571千円（前連結会計年度末比203,145千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,778,157千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上752,397千円があったものの、棚卸資産の増加額2,212,103千円、法人税等の支払額200,818千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は389,640千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出221,725千円、敷金及び保証金の差入による支出152,624千円、有形固定資産取得による支出16,035千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は2,370,943千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出403,941千円、短期借入金の返済による支出511,674千円があったものの、長期借入れによる収入671,000千円、短期借入れによる収入2,685,000千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月期通期業績予想につきましては、2023年7月18日付の決算短信で公表した業績予想から変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当中間連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,788,526	1,991,071
売掛金	408,049	520,596
営業貸付金	569,891	646,197
棚卸資産	8,708,345	11,302,821
未収消費税等	325,042	566,169
その他	166,273	143,118
貸倒引当金	—	△13,303
流動資産合計	11,966,128	15,156,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	440,779	417,900
リース資産（純額）	18,021	18,208
建設仮勘定	4,389	—
その他（純額）	98,452	105,046
有形固定資産合計	561,642	541,155
無形固定資産		
のれん	1,470	106,178
その他	21,391	19,931
無形固定資産合計	22,862	126,110
投資その他の資産		
投資有価証券	8,251	4,231
敷金及び保証金	353,257	487,857
繰延税金資産	67,978	87,259
その他	73,159	78,514
投資その他の資産合計	502,647	657,864
固定資産合計	1,087,151	1,325,130
資産合計	13,053,280	16,481,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当中間連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,810	228,546
短期借入金	7,076,664	9,449,990
1年内返済予定の長期借入金	629,106	689,197
リース債務	5,470	6,112
未払法人税等	198,582	276,118
未払金	214,993	197,723
賞与引当金	—	1,672
その他	74,430	91,679
流動負債合計	8,213,058	10,941,039
固定負債		
長期借入金	2,048,833	2,315,801
リース債務	14,138	13,722
長期未払金	165,346	110,903
固定負債合計	2,228,317	2,440,426
負債合計	10,441,376	13,381,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	2,506,794	2,995,225
株主資本合計	2,606,794	3,095,225
新株予約権	5,110	5,110
純資産合計	2,611,904	3,100,335
負債純資産合計	13,053,280	16,481,801

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	12,982,479	17,674,076
売上原価	11,140,023	15,013,236
売上総利益	1,842,456	2,660,839
販売費及び一般管理費	1,377,589	1,829,237
営業利益	464,866	831,602
営業外収益		
受取利息及び配当金	745	40
受取立退料	6,000	—
受取補償金	—	1,878
法人税等還付額	—	1,661
貸倒引当金戻入額	38,612	—
その他	10,837	3,294
営業外収益合計	56,195	6,874
営業外費用		
支払利息	47,520	66,800
支払手数料	—	9,260
シンジケートローン手数料	2,787	2,512
その他	4,138	4,535
営業外費用合計	54,446	83,108
経常利益	466,615	755,368
特別利益		
固定資産売却益	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1,010
投資有価証券売却損	—	1,961
店舗盗難等による損失	22,231	—
特別損失合計	22,231	2,971
税金等調整前中間純利益	444,394	752,397
法人税、住民税及び事業税	145,605	278,272
法人税等調整額	△2,948	△14,306
法人税等合計	142,657	263,966
中間純利益	301,737	488,431
親会社株主に帰属する中間純利益	301,737	488,431

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
中間純利益	301,737	488,431
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,304	—
その他の包括利益合計	1,304	—
中間包括利益	303,041	488,431
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	303,041	488,431
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	444,394	752,397
減価償却費	36,522	49,061
のれん償却額	8,649	11,997
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	288
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 67,381	13,303
受取利息及び受取配当金	△ 745	△ 40
支払利息	47,520	66,800
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,961
貸倒引当金戻入額	△ 38,612	—
店舗盗難等による損失	22,231	—
固定資産売却損益 (△は益)	△ 9	1,010
売上債権の増減額 (△は増加)	1,026	△ 69,388
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 995,892	△ 2,212,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	156,816
未収消費税等の増減額 (△は増加)	17,441	△ 238,520
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	55,394	△ 19,074
営業貸付金の増減 (△は増加)	△ 52,275	△ 76,305
その他	△ 8,848	16,931
小計	△ 530,586	△ 1,544,866
利息及び配当金の受取額	628	32
利息の支払額	△ 44,985	△ 65,077
法人税等の支払額	△ 81,112	△ 200,818
法人税等の還付額	5,319	32,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 650,737	△ 1,778,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 135,803	△ 16,035
有形固定資産の売却に係る手付金収入	350,000	—
有形固定資産の売却による収入	—	105
無形固定資産の取得による支出	△ 5,672	△ 2,000
投資有価証券の売却による収入	—	2,039
定期預金の純増減額 (△は増加)	51,800	599
敷金及び保証金の差入による支出	△ 81,294	△ 152,624
敷金及び保証金の回収による収入	5,585	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 221,725
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,624	△ 389,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△ 10,000	—
短期借入れによる収入	1,255,000	2,685,000
短期借入金の返済による支出	△ 158,520	△ 511,674
長期借入れによる収入	200,000	671,000
長期借入金の返済による支出	△ 336,487	△ 403,941
割賦債務の返済による支出	△ 52,253	△ 66,367
その他	—	△ 3,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	897,739	2,370,943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	431,626	203,145
現金及び現金同等物の期首残高	654,805	1,756,426
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,086,431	1,959,571

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)

当中間連結会計期間において、株式会社ブルークウォッチカンパニーを新たに取得したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社ブルークウォッチカンパニーは当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、ブランドリユース事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。